

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額（単位：円）					事業経費内訳	事業実施による効果	備考	
	No	事例集 事例番号	補助 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨 時交付金	起債額				その他
総務課	1	12	単	感染症対策 備品等購入 事業	①庁舎等の町有施設について、「新しい生活様式」を実践するための環境整備及び感染予防対策を行い、感染リスクの軽減を図る。 ②③飛沫防止パーテーション1,300千円、アルコール消毒液・ペーパータオル等消耗品200千円 ④地方公共団体	R3.4.1	R3.9.16	1,381,176		890,000	0	491,176	■感染対策消耗品 333,088円(アルコール消毒液、ペーパータオル等) ■飛沫防止パーテーション 1,048,088円(海南庁舎、海部庁舎、穴喰庁舎、海南文化村設置分) 事業費合計 1,381,176円	■感染症拡大防止のための対策(飛沫防止パーテーション設置、手指消毒等)を行ったことで、町有施設利用者の感染リスクを低減し、安心して施設利用を行うことができた。	当初予算分
まち・みらい課	2		単	AI音声認識による議事録作成支援システム導入事業	①②感染リスクの低減のため、議事録作成支援システムを導入し、会議等に参加する事務局職員の削減を行う。 ③議事録作成支援システム(初期設定費用等含む)4,700千円、保守料528千円、音響設備10,000千円 ④地方公共団体	R3.7.16	R4.1.25	10,868,000	0	10,868,000	0	0	■AI議事録作成システム 5,060,000円 ・ソフトウェア(1式) ・ノートパソコン(1台) ■AI議事録音響機材 5,808,000円 ・デジタルレコーダー(2台) ・ワゴンアンプ(1式) ・録音機能付センター装置ほか(1式) 事業費合計 10,868,000円	■AI議事録作成システムを導入することにより、職務の効率化が図られ、テレワーク推進の環境整備につながった。	
まち・みらい課	3		単	RPA導入 推進事業	①②コロナ禍の新しい生活様式としてRPA導入を行う。RPAにより職員の職場内でのPC入力業務の時間削減を行うことで感染リスクの低減を図る。また職場内での拘束時間減少によりテレワークを行いやすい環境整備につなげることを目的とする。 ③導入委託料3,400千円、利用料800千円 ④地方公共団体	R4.1.4	R4.3.19	495,000	0	0	0	495,000	■RPAトライアル委託業務 495,000円	■RPA導入による職務の効率化とテレワーク推進の環境整備に努めた。	
地域包括ケア推進課	4		単	買物等サ ポート支援 事業	①新型コロナウイルス感染予防のための移動自粛により生活必需品の買物が困難な高齢者等に買物等の支援を行う。 ②③④地域の飲食店や商店に対し、協力金として月20千円/事業者×40事業者×11ヶ月 事務委託料97千円	R3.4.1	R4.3.31	7,402,900		7,322,000	0	80,900	■社会福祉協議会委託料 7,402,900円 内訳 協力金 7,140,000円(延べ357事業者) 事務経費 262,900円 事業費合計 7,402,900円	■コロナ禍により、買い物等が困難な高齢者等への支援策として有効であった。	
地域包括ケア推進課	5		単	高齢者外出 応援事業	①運転免許を持っていない高齢者が新型コロナウイルス感染症により家に引きこもりになりフレイルになるのを防ぐことと、公共交通機関の活性化を図ることを目的とする。 ②③バス、タクシーの利用に対し、月額2千円の助成を行う。月額2千円×11ヶ月×450名、事務経費345千円 ④運転免許証を保持していない65歳以上の高齢者	R3.4.1	R4.3.29	6,992,564		6,992,000	0	564	■負担金補助 6,680,600円 ■助成券印刷代 277,860円 ■役員費(郵送代) 34,104円 事業費合計 6,992,564円	■高齢者の引きこもりへの対策、町営バス、タクシー等地域交通機関の活性化に有効であった。	
地域包括ケア推進課	6		単	ふれあい・ いきいきサ ロン環境整 備事業	①コロナ禍において活動機会が減少している高齢者の自主的な活動を推進し、高齢者の引きこもりや運動不足を解消することを目的に、地域サロン活動の会場となる地域の公民館施設のイス、テーブルなどの施設環境の整備を行う。 ②③机・イス等17,470,800円、TV・DVD1,289,200円、その他備品1,040,000円 ④町内の高齢者	R3.4.1	R4.3.29	16,082,643		16,082,000	0	643	■備品購入費(机・イス等) 14,598,978円 ■需用費(消毒・衛生用品等) 534,010円 ■イベント景品代 925,605円 ■役員費 24,050円 事業費合計 16,082,643円	■地域でのサロン活動の会場となる施設の環境整備を行うことにより、高齢者の集いの場を提供し、引きこもり等高齢者のフレイル予防や認知症予防への対策として有効であった。	
地域包括ケア推進課	7		単	いきいきサ ロン事業	①コロナ禍において高齢者の引きこもりや運動不足を解消することを目的に、新規開設されるサロンに対し助成金を行うことにより、サロン活動の推進、活性化を図る。 ②③④助成金10,000円×町内43ヶ所	R3.4.1	R4.3.29	410,000		410,000	0	0	■社会福祉協議会補助金 410,000円 内訳 助成金 10,000円×41サロン 事業合計額 410,000円	■地域でのサロン活動を開催することにより高齢者の集いの場を提供し、引きこもり等高齢者のフレイル予防や認知症予防に有効であった。	
商工観光課	8		単	Go to 商店 街事業(商 工会補助 金)	①海陽町の魅力を海陽町民がより深く知ることで、町内の店舗を利用する機会を増やして、新型コロナウイルス感染症の影響で疲弊している海陽町の地域経済を活性化させる。(下記事業を実施) ・ふるさと食材レシピコンテスト・料理教室事業 ・かいようフォトコンテスト事業 ・海陽飲食店MAP事業 ・かいようスタンプラリー事業 ②補助金 ③海陽町ふるさと魅力発掘事業補助金 3,000千円 ④海陽町商工会	R3.5.10	R4.3.30	3,000,000		3,000,000	0	0	■補助金 3,000,000円	■ふるさと食材レシピコンテスト・料理教室事業 ■かいようフォトコンテスト事業 ■海陽飲食店MAP事業 ■かいようスタンプラリー事業 上記事業を実施したことにより、コロナの影響で疲弊している海陽町の地域経済の活性化する事ができた。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額（単位：円）					事業経費内訳	事業実施による効果	備考	
	No	事例集 事例番号	補助 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨 時交付金	起債額				その他
商工観光課	9		単	緊急経済対策スタンプラリー事業	①町内の飲食店を町民に積極的に利用してもらうことで新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者を支援し町内経済を活性化することを目的とする。 ②③スタンプラリー賞品代等3,500千円、事務費等500千円 ④海陽町観光協会	R3.4.9	R4.3.29	3,314,000		3,314,000	0	0	■海陽町観光協会補助金 3,314,000円 内訳 消耗品費(賞品代等) 3,254,943円 役員費 59,200円 事業費3,314,143円-補助金3,314,000円=観光協会負担分143円	■賞品交換数 3,922個 ■スタンプラリーに参加した飲食店を積極的に利用してもらい、コロナの影響を受けた飲食店への支援、町内の経済活性化に有効であった。	
商工観光課	10		単	シェアサイクル事業(町観光協会補助金)	①ウィズコロナの時代における「新しい旅行スタイル」として海陽町観光協会が行うシェアサイクル事業を補助する。海陽町内各駅などにシェアサイクルを導入することによって、観光での行動範囲を拡げ、消費拡大につなげることで町内経済の活性化を図る。また、サイクリング体験を新観光コンテンツとすることで、海陽町の観光客誘客力の向上を目指す。 ②補助金 ③シェアサイクル導入経費(自転車購入費等)1,980千円 ④海陽町観光協会	R3.5.28	R4.3.29	1,952,000		1,952,000	0	0	■シェアサイクル購入費 1,952,000円	■観光コンテンツとしても期待される世界初本格営業運行のDMVの各停留所にシェアサイクルポートを設置することで、観光客のさらなる行動範囲の拡大につなげることができた。	
商工観光課	11		単	海陽満喫キャンペーン事業	①②新型コロナウイルス感染症の影響で冷え込んだ経済活動の活性化対策として、国や都道府県が実施する経済活性化事業に連動して、町内観光者に町内店舗で利用できるクーポンを配布し、町内観光業及びその他飲食店等の利用促進につなげることで町内経済を活性化を図る。 ③1千円×12,000人、事務費3,000千円 ④海陽町観光協会	R3.7.1	R4.3.29	8,794,587		8,794,000	0	587	■補助金 8,794,587円	■クーポン使用率は77.8%であり、町内消費の促進による地域経済の活性化に有効であった。	
教育委員会	12		単	感染症対策消耗品等購入事業(小学校、中学校、子ども館等)	①②学校における感染症対策として、マスク、手指消毒用アルコール、フェイスガード・非接触型体温計などの感染防止用品を購入することにより、児童生徒の安心安全を図り、学校内感染の発生を防御することを目的とする。 ③学校1校につき200千円×5校 3子ども館250千円(アルコール消毒液・除菌シート・使い捨て手袋・マスクハンドソープ等消耗品1165千円、非接触型体温計85千円) ④地方公共団体	R3.4.1	R4.2.1	1,347,241		1,345,000	0	2,241	■学校施設 ・アルコール消毒液・除菌シート・使い捨て手袋・マスクハンドソープ等消耗品 970,566円 ・非接触型体温計 126,648円 ■子ども館(250,027円) ・除菌アルコール消毒液 130,207円 ・子ども用マスク 2,434円 ・アクリルパーテーション 90,640円 ・アルコールディスペンサー テッテ 26,400円 ・ウイルス除菌シート 346円	■感染症拡大防止のための対策により、児童生徒の学校内感染を最小限にすることができた。放課後子ども教室(ドリームスクール鈴が峰・海部っ子・海南子ども館)は、異学年が集まり活動するため、感染防止対策に必要な経費であり、実際その効果は十分にあったと評価できる。	
教育委員会	13		単	オンラインホームワーク事業	①コロナ感染症対策のため、家庭でできる英語学習を支援する。 ②③タブレット購入費301千円(5台分)、タブレット付属品購入費50千円 ④地方公共団体	R3.5.17	R3.6.30	352,022		352,000	0	22	■タブレット(5台) 301,400円 ■タブレットスタンド・カバー 50,622円 事業費合計 352,022円	■児童生徒が家庭にタブレットを持ち帰り、英語教師(ALT)とオンラインによる英会話の宿題・英語イベントで使用した。 ■感染症対策のため、活動が制限される英語学習において、画面を通してではあるが、マスクを外し、対面でのやりとりが可能となった。	
教育委員会	14		単	観光施設英語標示事業	①ウィズコロナの時代における地域観光活性化対策として、インバウンド用に観光掲示板等を作成し、観光客受入体制の強化を図り、本町の魅力を発信する。 ②③業務委託料200千円、印刷費100千円 ④地方公共団体	R4.2.27	R4.3.17	258,500		0	0	258,500	■パンフレット印刷代 258,500円	■町の観光地となっている施設(阿波海南文化村)についてインバウンド向けの英語パンフレットを作成した。 ■アフターコロナにおいて集客が見込まれる外国人観光客に対して、パンフレットが活用できるようになった。	
教育委員会	15		単	インバウンド用観光案内ホームページ制作事業	①ウィズコロナの時代における地域観光活性化対策として、インバウンド用にHP等を作成し、海外に向けてPR情報を発信することで、本町の認知度向上と観光客誘致を行う。 ②③業務委託料500千円、SNS等制作用パソコン代184千円×2台 ④地方公共団体	R3.10.15	R4.3.16	643,940		0	0	643,940	■業務委託料 275,000円 ■パソコン 368,940円 事業費合計 643,940円	■地域観光ツアーを実施しているNPO法人により、町の観光地を案内するインバウンド用のHPを制作した。 ■アフターコロナにおいて集客が見込まれる外国人観光客がHPを使用し、観光スポット等を検索・訪問するために活用できるようになった。	
教育委員会	16		単	オンラインイベント事業(タンパリン制作・コンサート)	①ウィズコロナの時代における「新しい生活様式」として、従来の対面型の文化体験事業でなく、オンラインイベント(タンパリン制作・コンサート)を開催し、リモートでの文化体験を行う。 ②業務委託料 ③693千円 ④町内児童	R3.5.31	R3.7.12	693,000		693,000	0	0	■業務委託料 693,000円	■オンラインでのワークショップ・コンサートを実施することで、一カ所に人が集まるリスクを回避できた。またオンラインの体験をすることによって、町内外を問わずに人が参加でき、コロナ禍で難しくなった人との交流のきっかけをつくることが出来た。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額（単位：円）					事業経費内訳	事業実施による効果	備考	
	No	事例集事例番号	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時交付金	起債額				その他
教育委員会	17		単	イングリッシュルーム用大型ディスプレイ設置事業	①小学校に新設されたイングリッシュルームに大型ディスプレイを設置し、感染症対策を行った英語授業を実施する。 ②大型ディスプレイ購入費 ③294千円 ④地方公共団体	R3. 8. 2	R3. 8. 24	294,800		294,000	0	800	■大型ディスプレイ 294,800円	■大型モニターを設置することで教室のどこからでもテレビを視聴することが可能となり、密集を避けられ、感染症の拡大を防ぐことができた。	
教育委員会	18		単	三幸館施設改修工事	①不特定多数の利用者が利用する施設について、施設改修（自動ドア新設）を行い、感染リスクの軽減を図る。 ②③自動ドア設置工事2,000千円 ④地方公共団体	R3. 6. 9	R3. 7. 9	1,135,612		1,135,000	0	612	■自動ドア工事(2基) 1,135,612円	■不特定多数の来館者が利用する三幸館に自動ドアを新設した結果、感染リスクの軽減を図ることができた。	
教育委員会	19		単	博物館動画コンテンツ制作事業	①ウィズコロナの時代における地域観光活性化対策として、海陽町内の魅力ある文化・地域等を紹介するPR動画を制作し、本町の魅力を発信することで、認知度の向上と動画を参考に海陽町を散策していただくきっかけづくりを行う。 ②③動画制作委託料2,000千円 ④地方公共団体	R3. 4. 9	R3. 12. 10	1,991,000		0	0	1,991,000	■映像制作委託料 1,991,000円	■地域を紹介するコンテンツとして博物館内に常設展示を行い、来館者に楽しみながら海陽町の見どころを知っていただくことができた。	
総務課	20	12	単	感染症対策備品等購入事業	①庁舎等の町有施設について、「新しい生活様式」を実践するための環境整備及び感染予防対策を行い、感染リスクの軽減を図る。 ②③体温検知システム400千円（コンセント増設工事含む）、空気清浄機450千円、飛沫防止パーテーション450千円、アルコール消毒液等消耗品500千円、二酸化炭素濃度測定器200千円 ④地方公共団体	R3. 6. 18	R4. 3. 8	1,009,219	0	1,009,000	0	219	■感染対策消耗品 157,466円(アルコール消毒液、ペーパータオル等) ■空気清浄機 323,400円(3台分) ■飛沫防止パーテーション 78,980円(海南庁舎設置分) ■二酸化炭素濃度計 106,173円 ■非接触温度計(コンセント増設工事含む) 343,200円(2台分) 事業費合計 1,009,219円	■感染症拡大防止のための対策(空気清浄機、飛沫防止パーテーション、二酸化炭素濃度計設置、手指消毒等)を行ったことで、町有施設利用者の感染リスクを低減し、安心して施設利用を行うことができた。	補正予算分
福祉人権課	21		単	感染症対策備品等購入事業(障害者地域共同作業所負担金)	①感染症予防対策用品の購入経費を助成し、障害者の就労訓練の場における施設内感染リスクの軽減を図る。 ②補助金 ③感染予防対策用品(マスク13千円、手袋12千円、フェイスシールド15千円、手指消毒消耗品50千円、除菌アルコール20千円、体温計10千円、飛沫防止クリアパーテーション25千円、サーキュレーター20千円、空気清浄機135千円) 計300千円 ④地域共同作業所「虹」	R3. 10. 25	R4. 2. 25	300,000		300,000	0	0	■補助金300,000円 補助金対象経費:感染予防対策用品の購入費用 内訳 空気清浄機163,350円(2台)、換気時間告知チャイム時計33,110円(2台)、非接触式体温計6,138円(1台)、折りたたみ卓上パーテーション64,328円(8枚)、注意喚起用ホワイトボード40,920円(1枚)、アルコールディスペンサー5,390円(1台)、除菌シート4,070円(1,050枚)、ペーパータオル4,950円(6,000枚)、不織布タオル3,520円(240枚)、アルコール消毒液6,138円(5L)、手袋3,080円(400枚)、防護キャップ1,760円(200枚)、送料3,300円 事業費合計340,054円-補助金300,000円=事業所負担分40,054円	■感染症予防対策用品の購入経費を助成し、感染症拡大防止のための対策を行ったことで、障害者の就労訓練の場における施設内感染リスクの軽減を図ることができた。	
地域包括ケア推進課	22		単	高齢者福祉施設自動水栓整備事業	①②不特定多数の利用者が利用する高齢者施設内において、感染拡大防止のために水道の自動水栓化を実施する。 ③町内2施設 1,150,000円 ④地方公共団体	R4. 2. 7	R4. 2. 9	1,150,000		1,150,000	0	0	■自動水栓改修工事 1,150,000円	■繰り返し流行するコロナウイルスの発生へ対応するための備として、介護従事者及び利用者の安心安全を図ることができ、新型コロナウイルス対策として有効であった。	
地域包括ケア推進課	23		単	介護予防動画作成事業	①コロナ禍において自宅でできる介護予防の動画撮影を行うため、機材の購入を行う。 ②③ビデオカメラ一式183,000円 ④地方公共団体	R3. 6. 25	R3. 7. 1	178,086		0	0	178,086	■備品購入費(ビデオカメラ) 178,086円	■繰り返し流行するコロナウイルスによりサロン等の活動が自粛される中での高齢者へのフレイル予防等活動に有効であった。	
地域包括ケア推進課	24		単	感染症対策事業負担金(介護施設(一部事務組合))	①②不特定多数の利用者が利用する高齢者施設内において、感染拡大防止のために水道の自動水栓化を実施する。 ②③一部事務組合負担金594,000円 ④一部事務組合(特別養護老人ホーム)	R3. 6. 11	R3. 10. 13	594,000		594,000	0	0	■新型コロナウイルス感染症対策に係る特別養護老人ホームへの負担金 594,000円	■繰り返し流行するコロナウイルスの発生へ対応するための備として、介護従事者及び利用者の安心安全を図ることができ、新型コロナウイルス対策として有効であった。	
福祉人権課	25		単	コロナに負けない体づくり事業	①高血圧やメタボ等、新型コロナウイルスの重症化リスクの高い生活習慣病を予防することで、新型コロナウイルスへの感染、重症化予防につなげる。 ②③血圧購入補助事業800千円、運動啓発事業165千円 ④20歳以上の全町民	R3. 7. 1	R4. 2. 28	621,100		621,000	0	100	■血圧購入補助 491,100円(3,000円×103台、スタンブラー景品代、印刷代等) ■運動啓発 130,000円(ジム半年パス会費半額補助、カウンセリング代等) 事業費合計 621,100円	■血圧計購入者の半数以上が新規購入であり、普段の自分の血圧を知る機会となり、保健師が確認することで、治療につながるケースもあったことから、生活習慣病の重症化予防につながった。 ■運動啓発では、若い方を対象に事業を実施し、アプリや自宅でできる運動プログラムの紹介することで、より早い段階でのメタボ改善に効果が得られた。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より					事業期間		事業完了実績額（単位：円）					事業経費内訳	事業実施による効果	備考
	No	事例集事例番号	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時交付金	起債額	その他			
教育委員会	26		単	特産たくさんふるさと便事業	①②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、通常の学生生活を送ることが困難になっている県外に住む学生等に対し、ふるさと便として町の特産物を送付する支援を行うとともに、物資調達による町内事業者への支援も併せて行う。 ③対象者160人（40人×4学年）×10千円＝1,600千円、事務費及び送料400千円 ④町外に住む学生等	R3. 8. 1	R4. 1. 4	1,937,460		1,937,000	0	460	■特産たくさんふるさと便委託料 1,937,460円	■新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、通常の学生生活を送ることが困難になっている、町外で生活を送っている学生に特産品を送付し、町への絆を深めてもらうことができた。また、物品調達による町内事業者の支援も併せて行うことができた。	
教育委員会	27		単	感染症対策消耗品購入（消毒液噴霧器）（小中学校）	①②学校における感染症対策として、自動手指消毒器を購入する。 ③自動手指消毒器5,000円×100台 ④地方公共団体	R3. 6. 21	R3. 6. 30	500,000		500,000	0	0	■自動手指消毒器 500,000円	■感染症拡大防止のための対策により、児童生徒の学校内感染を最小限にすることができた。	
教育委員会	28		補	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①学校における感染症対策、子供たちの学習保障支援、夏季休業の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援。 ②③二酸化炭素濃度チェッカー56千円、空気清浄機1,493千円、飛沫防止パーテーション1,830千円、アルコール消毒液等消耗品45千円、除菌脱臭装置341千円、非接触型体温計54千円、非接触式検知器110千円、拡声器71千円 ④地方公共団体	R3. 6. 1	R4. 2. 21	4,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	■二酸化炭素濃度チェッカー 114,080円 ■空気清浄機 1,542,800円 ■飛沫防止パーテーション 1,713,856円 ■アルコール消毒液等消耗品 136,194円 ■除菌脱臭装置 303,600円 ■非接触型体温計 54,000円 ■非接触式検知器 204,380円 ■拡声器 100,650円 事業費合計4,169,560円のうち2,000,000円が対象事業費	■感染症拡大防止のための対策により、児童生徒の学校内感染を最小限にすることができた。	
教育委員会	29		単	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（単独分）	①学校における感染症対策、子供たちの学習保障支援、夏季休業の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援。 ②③折りたたみ式簡易ベッド10千円、アルコール消毒液等消耗品68千円、卓上パーテーションセット15千円 ④地方公共団体	R3. 7. 19	R4. 2. 18	96,230		0	0	96,230	■折りたたみ式簡易ベッド20,400円 ■アルコール消毒液等消耗品62,685円 ■卓上パーテーションセット13,145円 事業費合計 96,230円	■感染症拡大防止のための対策により、児童生徒の学校内感染を最小限にすることができた。	学校保健特別対策事業費補助金の継ぎ足し単独事業
教育委員会	30		単	感染症対策備品等購入事業（幼稚園）	①幼稚園について、「新しい生活様式」を実践するための感染予防環境整備を行い、感染リスクの軽減を図る。 ②卓上パーテーション購入費 ③27千円 ④町立幼稚園	R3. 6. 11	R3. 6. 25	27,800		0	0	27,800	■卓上パーテーションセット 27,800円	■感染症拡大防止のための対策により、幼児の施設内感染を最小限にすることができた。	
教育委員会	31		補	文化芸術振興費補助金	（文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業） ①感染症拡大防止のため阿波海南文化村内にあるトイレの自動水栓化と、海南文化館ホールにオンライン配信環境設備を整備する。 ②③自動水栓整備2,500千円・（補助額）969千円、ホール配信環境整備6,100千円・（補助額）2,460千円 8,600千円のうち、6,858千円が補助事業対象分 ④地方公共団体	R3. 7. 16	R3. 11. 5	1,858,120	929,000	929,000	0	120	■文化村自動水栓取替工事 2,377,100円 事業費2,377,100円のうち、1,858,120円が対象事業費	■不特定多数の来館者が利用する文化村内のトイレの手洗自動水栓に取り換えた結果、感染リスクの軽減を図ることができた。	
教育委員会	32		単	文化芸術振興事業（トイレ自動水栓、文化館ホール配信環境整備）	①感染症拡大防止のため阿波海南文化村内にあるトイレの自動水栓化と、海南文化館ホールにオンライン配信環境設備を整備する。 ②③自動水栓整備2,500千円、ホール配信環境整備6,100千円 8,600千円のうち1,742千円（8,600千円-6,858千円）が単独事業分 ④地方公共団体	R3. 7. 16	R3. 11. 5	518,980		518,000	0	980	■文化村自動水栓取替工事 2,377,100円 事業費2,377,100円のうち、518,980円（2,377,100円-1,858,120円）が対象事業費	■不特定多数の来館者が利用する文化村内のトイレの手洗自動水栓に取り換えた結果、感染リスクの軽減を図ることができた。	文化芸術振興費補助金の継ぎ足し単独事業

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より					事業期間		事業完了実績額（単位：円）					事業経費内訳	事業実施による効果	備考
	No	事例集事例番号	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時交付金	起債額	その他			
教育委員会	33		単	感染症対策備品購入事業（海南文化村）	①感染症拡大防止のため、海南文化村内のいきいき館及び工芸館に検温器を設置する。 ②③体温検知システム600千円 ④地方公共団体	R3. 6. 20	R3. 7. 15	517,000		517,000	0	0	■体温計・体温計用スタンド 517,000円(258,500円×2セット)	■不特定多数の来館者が利用するいきいき館及び工芸館に検温器を設置した結果、感染リスクの軽減を図ることができた。	
海南病院	34		単	海南病院事業会計繰出・補助	①コロナ疑い患者等の発熱患者等に対し、院外に設置してある発熱外来で受診して頂き、血圧脈波検査装置を使用することで、血圧測定から、心電図、動脈硬化の検査が可能であり、新型コロナウイルス感染症等病状の原因を迅速に把握することにより、患者の重症化を防ぐ。 ②海陽町立海南病院事業会計に繰り出し、発熱患者対応血圧脈波検査装置購入に要する費用を交付対象とする。 ③発熱患者対応血圧脈波検査装置一式1,705千円 ④地方公共団体 ⑤基本的対処方針（令和3年8月25日変更）P61	R3. 8. 25	R4. 3. 18	1,628,000		1,628,000	0	0	■血圧脈波検査装置 1,628,000円	■コロナ疑い患者等の発熱患者等に対し、院外に設置してある発熱外来受診時に、血圧脈波検査装置を使用することにより、新型コロナウイルス感染症等病状の原因を迅速に把握し、患者の重症化を防ぐことができた。	
商工観光課	36		単	元気プレミアム商品券事業	①新型コロナウイルス感染症対応の経済対策事業として、地元商品券を発行する。 ②③海陽町プレミアム商品券発行事業補助金76,960千円、印刷製本費1,000千円、通信運搬費5,000千円 ④海陽町商工会	R3. 9. 21	R4. 3. 30	61,994,185		46,601,000	0	15,393,185	■補助金 57,703,745円 (プレミアム分55,092,000円+事務費分2,611,745円) ■消耗品費 194,260円 ■通信運搬費 4,096,180円	■経済対策として、1冊1万円で、1万4千円分のプレミアム商品券を13,773冊販売し(購入者6,811人)、町内の地域経済の活性化を図れた。	
教育委員会	37		補	教育支援体制整備事業費交付金	(園務改善のためのICT化支援) ①コロナ禍の新しい生活様式として、幼稚園にICT環境を整備し、オンラインによる教員研修や児童のイベント参加に活用する。 ②③通信環境整備費316千円、タブレット購入費453千円 合計769千円のうち421千円 ④地方公共団体	R3. 6. 10	R3. 12. 24	420,750	315,000	105,000	0	750	■通信環境整備工事費 316,800円 ■タブレット 453,805円 事業費合計770,605円のうち、420,750円が対象事業費	■感染症防止対策により困難となった外部講師の訪問をオンラインで実施することにより、教育相談や英語活動等が可能となった。 ■また、PTAの会議をオンラインで行うことで、3密の回避ができ、会の開催に支障がでることを避けることができた。	
教育委員会	38		単	海陽幼稚園ICT環境整備事業	①コロナ禍の新しい生活様式として、幼稚園にICT環境を整備し、オンラインによる教員研修や児童のイベント参加に活用する。 ②③通信環境整備費316千円、タブレット購入費453千円、合計769千円のうち348千円（769千円-421千円）が単独事業分 ④地方公共団体	R3. 6. 10	R3. 12. 24	349,855	0	349,000	0	855	■通信環境整備工事費 316,800円 ■タブレット 453,805円 事業費合計770,605円のうち、349,855円(770,605円-420,750円)が対象事業費	■感染症防止対策により、困難となった外部講師の訪問をオンラインで実施することにより、教育相談や英語活動等が可能となった。 ■また、PTAの会議をオンラインで行うことで、3密の回避ができ、会の開催に支障がでることを避けることができた。	教育支援体制整備事業費交付金の継ぎ足し単独事業
福祉人権課	39		単	パルスオキシメーター購入事業	①コロナ自宅療養者の健康管理のためパルスオキシメーターを購入する。自宅療養者の容体の急変にいち早く気づき、迅速な処置等を行うことで重症化リスクの低減を図る。 ②パルスオキシメーター購入 ③10千円×50個=500千円 ④地方公共団体 ⑤基本的対処方針（令和3年8月25日変更）P59	R3. 10. 1	R3. 10. 26	468,160		468,000	0	160	■パルスオキシメーター 468,160円(56個)	■新型コロナウイルス感染症対策のため、感染拡大時に自宅療養者等の患者の健康状態や症状の変化を適切に把握するための体制を確保することができた。	
福祉人権課	40		単	医療機関支援事業（酸素濃縮器購入補助）	①コロナ自宅療養者の容体が急変し、急に酸素が必要となった場合に迅速に酸素を供給できる環境整備のため、町内民間医療機関に対し購入支援を行う。 ②酸素濃縮器 ③650千円×3医療機関=1,950千円 ④町内民間医療機関	R3. 10. 25	R4. 3. 25	1,950,000		1,950,000	0	0	■町内医療機関酸素濃縮器購入補助金 1,950,000円 内訳 650,000円×3医療機関(いしもとクリニック、折野胃腸科内科、大里医院)	■新型コロナウイルス感染症対策のため、感染拡大時に自宅療養者等の容体の急変に備え、町内の医療機関に酸素濃縮器を保有することで迅速に酸素を供給できる体制を確保することができた。	
福祉人権課	41		単	穴喰診療所酸素濃縮器購入事業	①新型コロナウイルス感染症等により、在宅療養中の患者に対して、酸素濃縮器を貸し出すことにより、重症化を防ぐ。 ②③酸素濃縮器一式528千円 ④地方公共団体 ⑤基本的対処方針（令和3年8月25日変更）P59	R3. 10. 25	R3. 12. 10	418,000	0	418,000	0	0	■酸素濃縮器購入器 418,000円	■新型コロナウイルス感染症等により、在宅療養中の患者に対して、酸素濃縮器を貸し出すことにより、重症化を防ぐことができる備えができた。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額（単位：円）					事業経費内訳	事業実施による効果	備考				
	No	事例集事例番号	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時交付金	起債額				その他			
地域包括ケア推進課	42		単	介護事業所支援事業（感染対策備品等購入補助）	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、特に重症化しやすい高齢者が入居している施設での感染防止対策のために必要な備品購入に対し支援を行う。 ②補助金 ③新型コロナウイルス感染症対策備品等購入費（1施設2,500千円を上限とする）×3施設 ④町内の高齢者施設	R3.9.21	R4.3.18	7,500,000		7,500,000	0	0	0	0	0	<p>■新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 7,500,000円 内訳 ジャンボ緑風会 2,500,000円(備蓄倉庫・自動水栓取替工事) (有)ピランチャ 2,500,000円(空気清浄機・除菌機能付き洗濯機 他) (有)おりの 2,500,000円(浴槽・入浴車いす)</p>	<p>■繰り返し流行するコロナウイルスの発生へ対応するための備として、介護従事者及び利用者の安心安全を図ることができ、新型コロナウイルス対策として有効であった。</p>	
海南病院	43		単	海南病院事業会計繰出・補助	①院外設置の発熱外来で受診される患者に対して、X線撮影が必要な方に使用し、症状を早く把握することで、素早い治療が可能になり、患者の重症化を防ぐうえ、感染拡大防止を図る。 ②海陽町立海南病院事業会計に繰り出し、発熱患者用X線撮影装置購入に要する費用を交付対象とする。 ③発熱患者用X線撮影装置一式4,378千円 ④地方公共団体 ⑤基本的対処方針（令和3年8月25日変更）P61	R3.10.20	R4.3.18	4,290,000		4,290,000	0	0	0	0	0	<p>■発熱外来用X線撮影装置 4,290,000円</p>	<p>院外設置の発熱外来で受診される患者に対して、症状把握のためX線撮影が必要な方に使用することにより、素早い治療が可能となり、患者の重症化防止、感染拡大防止を図ることができた。</p>	
海南病院	44		単	海南病院事業会計繰出・補助	①新型コロナウイルス感染症疑いの患者に対して、PCR等検査機器により検査し、結果により、個々に対応していく。 ②海陽町立海南病院事業会計に繰り出し、コロナウイルス感染症検査装置購入に要する費用を交付対象とする。 ③コロナウイルス感染症検査装置一式2,530千円 ④地方公共団体 ⑤基本的対処方針（令和3年8月25日変更）P61	R3.10.20	R4.3.18	1,408,000		1,408,000	0	0	0	0	0	<p>■新型コロナウイルス遺伝子検査機器 1,408,000円</p>	<p>■新型コロナウイルス感染症疑いの患者に対して、検査機器により検査し、陽性・陰性患者を把握することにより、感染拡大防止を図ることができた。</p>	
海南病院	45		単	海南病院事業会計繰出・補助	①新型コロナウイルス感染症等により、在宅療養中の患者に対して、酸素濃縮器を貸し出すことにより、重症化を防ぐ。 ②海陽町立海南病院事業会計に繰り出し、酸素濃縮器購入に要する費用を交付対象とする。 ③酸素濃縮器一式528千円 ④地方公共団体 ⑤基本的対処方針（令和3年8月25日変更）P59	R3.10.25	R4.3.18	418,000		418,000	0	0	0	0	0	<p>■酸素濃縮器 418,000円</p>	<p>■新型コロナウイルス感染症等により、在宅療養中の患者に対して、酸素濃縮器を貸し出すことにより、感染拡大防止及び重症化を防ぐことができた。</p>	
海南病院	46		単	海南病院事業会計繰出・補助	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、入院患者がオンラインで家族との面会及び、外来患者等についても家族が付き添わなくても、オンラインで診療内容等の説明ができるよう、Free Wi-Fiの環境整備を図る。 ②海陽町立海南病院事業会計に繰り出し、院内Free Wi-Fi環境整備に要する費用を交付対象とする。 ③工事請負費776千円、通信運搬費226千円 ④地方公共団体 ⑤基本的対処方針（令和3年8月25日変更）P63～64	R3.10.1	R4.3.18	925,980		925,000	0	980	0	0	0	<p>■FreeWi-Fi環境整備内訳 工事請負費 775,500円 通信運搬費 150,480円 事業費合計 925,980円</p>	<p>■新型コロナウイルス感染拡大防止のため、入院患者がオンラインで家族との面会及び、外来患者等についても家族が付き添わなくても、オンラインで診療内容等の説明ができ、感染拡大防止を図ることができた。</p>	
総務課	47	12	単	庁舎等空気清浄機購入事業	①庁舎等の町有施設について、感染リスクの低減のための環境整備を行う。 ②③空気清浄機140千円×40台 ④地方公共団体	R3.10.20	R3.11.12	4,444,000		4,444,000	0	0	0	0	0	<p>■空気清浄機 4,444,000円(111,100円×40台)</p>	<p>■感染症拡大防止のための対策(空気清浄機設置)を行ったことで、町有施設利用者の感染リスクを低減し、安心して施設利用を行うことができた。</p>	
まち・みらい課	48		単	WEB会議及びテレワーク環境整備事業	①②感染症拡大防止のため、WEB会議及び庁舎勤務職員のテレワーク勤務の環境を整備する ③WEB会議用備品1,140千円（ディスプレイ3台、スピーカー5台、付属品等）、テレワーク及びWEB会議用パソコン1,860千円（310千円×6台） ④地方公共団体	R3.11.26	R4.2.25	1,752,421	0	1,752,000	0	421	0	0	0	<p>■WEB会議機材購入 763,521円 ・50型ディスプレイ(3台) ・ディスプレイスタンド(4台) ・スピーカーフォン(5台) ・WEBカメラ(4台) ■ノートパソコン購入 988,900円 ・ノートパソコン(6台)</p>	<p>■ウェブ会議の機材を整備することにより、他地域への往来を抑制することができ、感染拡大防止に有効であった。また、移動時間を節約することができた。 ■テレワーク用PC等を整備することにより、職員のテレワーク勤務を推進することができ、感染拡大防止に有効であった。</p>	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額（単位：円）					事業経費内訳	事業実施による効果	備考	
	No	事例集 事例番号	補助 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨 時交付金	起債額				その他
地域包括ケア推進課	49		単	敬老会記念クーポン事業	①新型コロナウイルス感染症対策として敬老会を中止した中で、敬老会の記念クーポン事業として町内で利用できるクーポン券を配布することにより高齢者買物支援事業を行う事業者で買物をしていただき町内の経済も活性化することを目的とする。 ②③クーポン代3千円×2,223人=6,669千円、米寿記念クーポン5千円×125名=625千円、喜寿記念クーポン3千円×114名=342千円、事務費200千円、封筒・クーポン印刷代427千円、郵送料585千円 ④町内在住の77歳以上の高齢者	R3.9.1	R4.3.25	7,901,901		7,901,000	0	901	■報償費 6,801,000円 ■事務費 クーポン印刷代 370,392円、封筒印刷代 56,320円 ■郵送料(特定記録郵便) 531,368円 ■委託料(商工会への事務委託) 142,821円 事業費合計 7,901,901円	■クーポンの使用率も約90%となっており、地域経済の活性化に有効であった。	
福祉人権課	50		単	海南保育所ICT環境整備	①コロナ禍の新しい生活様式として、保育所にICT環境を整備し、オンラインによる保育士研修や児童のイベント参加に活用する。 ②③通信環境整備費316千円、備品購入費(ノートパソコン)275千円 ④地方公共団体	R3.10.11	R3.12.24	591,800		451,000	0	140,800	■通信環境整備費 316,800円(633,600円×1/2) ■備品購入費(ノートPC等) 275,000円 事業費合計 591,800円	■コロナ禍の新しい生活様式として、保育所にICT環境を整備し、オンラインによる保育士研修や児童のイベント参加に活用した。	
福祉人権課	51		単	すだち寮コロナ対策居室改修事業	①母子生活支援施設において、入所者が濃厚接触者等になった場合等、施設内での感染拡大防止を図るため施設改修(居室の個室改修)を行う。 ②③改修工事設計監理500千円、居室改修工事3,000千円 ④地方公共団体	R3.10.1	R4.3.28	3,355,000		3,355,000	0	0	■母子生活支援施設居室改修工事設計管理委託 495,000円 ■母子生活支援施設居室改修工事 2,860,000円 事業費合計 3,355,000円	新型コロナウイルス感染拡大時に、入所者が濃厚接触者となった場合において施設内の居室を個室化することにより、他の入所者との接触を避け施設内での感染拡大を防止することができる体制を確保することができた。	
福祉人権課	52		単	PCR検査費用助成事業	①新型コロナウイルス感染症症状はないが、感染への不安があり、自費で新型コロナウイルス検査(PCR検査)を受けた方に検査費用の一部を助成 ②検査委託料 ③20千円×200件=4,000千円 ④検査日現在、海陽町に住民票があり、自費でPCR検査を令和3年10月1日以降に受けた方	R3.10.1	R4.3.31	1,020,000		1,020,000	0	0	■PCR検査業務委託料 1,020,000円(20,000円×51件)	■新型コロナウイルス感染症症状のない方で感染への不安がある方が、助成があることでPCR検査を受けやすくなることにより、不安の解消と無症状者の早期感染を発見し感染拡大防止を図る事ができた。	
商工観光課	53		単	観光情報発信事業(電子看板整備事業)(商工観光課)	①電子看板を購入し、訪れた方への感染症対策の協力依頼及び観光情報などの情報発信を行うことにより、コロナ禍で冷え込んだ地域経済の活性化を図る。 ②③デジタルサイネージ3台×220,000円、配送料等71,500円 ④地方公共団体	R3.10.22	R3.11.19	583,000		0	0	583,000	■デジタルサイネージ購入費 583,000円	■観光PR展におけるブースで観光PR動画を放映するなど効果的な観光PRが可能となった。また、施設内においては、デジタルサイネージで新型コロナウイルス感染症対策に関する情報発信を行うことで感染拡大防止に資することができた。	
経営戦略課	54		単	観光情報発信事業(電子看板整備事業)(経営戦略課)	①観光施設内に電子看板を設置し、訪れた方への感染症対策の協力依頼及び観光案内等の情報を発信する。 ②電子看板購入費622千円 ③電子看板2台×215千円 1台×192千円 ④海陽観光ターミナル、ホテルリビエラしずく、遊遊N A S A	R3.11.4	R3.12.2	621,500		0	0	621,500	■電子看板購入費(3台) 621,500円	■電子看板により各施設の来場者に感染対策の協力依頼及び観光案内等の情報を発信することができた。	
商工観光課	55		単	オンラインマラソン大会事業	①「新しい生活様式」のスポーツイベントとして、オンラインマラソン大会を開催する。参加賞と表彰記念品に地元特産品等を活用することで、地域経済の活性化も図る。 ②③大会参加賞5,000千円、表彰記念品2,500千円、旅費100千円、その他需要費2,000千円、参加賞発送料2,400千円、その他役員費650千円、大会運営委託料3,000千円、使用料150千円、控除財源(その他)9,500千円(大会参加料8,000千円、企業協賛金500千円、特目基金1,000千円) ④地方公共団体	R3.9.21	R4.3.31	9,362,020		500,000	0	8,862,020	■報償費 2,150,100円 ■需用費 3,930,628円 ■役員費 1,746,319円 ■委託料 1,534,973円 事業費合計 9,362,020円	■オンラインマラソン(参加者数:673名)により、非接触型の大会を運営ができランナーの安全・安心を確保し実施することが有効であった。その他、参加賞に地元特産品を使用することにより地域活性化を図れた。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額（単位：円）					事業経費内訳	事業実施による効果	備考	
	No	事例集事例番号	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時交付金	起債額				その他
教育委員会	56	103	単	GIGAスクール構想環境整備事業	①コロナ禍でのオンライン学習等に対応するため、タブレット端末附属品などの環境整備を行う。 ②タブレット端末附属品、タブレット端末設定機器、教員用タブレットリース料 ③備品購入費4,464千円（タブレット用ペンシル322本、サーバー2台）、タブレットリース料1,200千円 ④町内小中学校	R3.10.1	R4.3.31	4,357,507		4,357,000	0	507	■タブレット用ペンシル 3,478,244円 ■タブレット端末設定機器 579,568円 ■タブレットリース料 299,695円 事業費合計 4,357,507円	■感染症拡大防止のための対策(アップルペンの購入・先生用タブレット端末のリース)をすることにより、使いまわしをさせることによる校内での感染リスクを最小限にすることができた。 ■感染防止対策に必要な経費であり、実際その効果は十分にあったと評価できた。	
教育委員会	57		単	成人式開催事業（PCR検査）	①新型コロナウイルス感染症対策として成人式参加者に対しPCR検査を行う。 ②③検査委託料2,200千円 ④地方公共団体	R3.11.29	R3.12.27	1,444,300		1,444,000	0	300	■検査代 908,050円(127人×7,150円) ■容器代 536,250円(195人×2,750円) 事業費合計 1,444,300円	■成人式(R3・R4)対象者にPCR検査キットを事前に送付したことで、感染症対策ができ混乱を招くことなく、成人式を安全に実施することができた。	
教育委員会	58		単	観光情報発信事業（電子看板整備事業）（教育委員会）	①海南文化村施設内に電子看板を設置し、訪れた方々への感染症対策の協力依頼及び観光案内等の情報を発信する。 ②電子看板購入費 ③電子看板1台300千円 ④地方公共団体	R3.10.29	R3.12.1	290,400		0	0	290,400	■三幸館ディスプレイ 290,400円	■三幸館に電子看板を設置した結果、感染症対策の協力依頼及び観光案内等の情報発信をすることができた。	
教育委員会	59		単	ドライブインシアター事業	①「新しい生活様式」のイベントとして、感染症対策を考えたドライブインシアターの形式で映画の上映をする。 ②業務委託料、使用料 ③スクリーン用足場設置撤去委託料220千円、映画使用料200千円×2回=400千円 ④地方公共団体	R3.10.26	R3.11.16	620,000		400,000	0	220,000	■スクリーン用足場設置撤去委託料 220,000円 ■映画使用料 400,000円(200,000円×2回) 事業費合計 620,000円	■昨年に引き続きドライブインシアターの形式とすることで、他人と長時間同じ空間を共有することを回避することができ、感染症対策として有効であった。また小さな子ども連れでも周りを気にせず、見られることから子どもから大人にまで映画を通じた文化・芸術に触れる機会を提供できた。	
まち・みらい課	60		単	感染予防情報発信事業（町広報誌による情報発信）	①②感染予防情報を町広報誌により住民に周知し、感染拡大防止に努める。 ③広報誌印刷製本費（コロナ関連記事分）500千円 ④地方公共団体	R3.4.1	R4.3.1	634,101	0	0	0	634,101	■広報誌印刷代 634,101円 ※毎月のコロナ関連情報の頁数に1頁あたりの印刷単価を積算して算出	■毎月発行の町広報誌にコロナに関する感染予防対策や支援制度等について町民への周知徹底を図ることができ、感染防止や生活再建に有効であった。	
管財課	61		単	電子入札システム事業（運営費）	①②新型コロナウイルス感染症に係る移動自粛要請の対応及び感染リスク回避のため、電子入札システムの運用を行う。 ③システム保守132千円、県システム共同利用料600千円 ④地方公共団体	R3.4.1	R4.3.31	529,800		0	0	529,800	■徳島県システム共同利用料 529,800円	■新型コロナウイルス感染症に係る移動自粛要請の対応及びリスク回避のため、徳島県電子入札システムの共同利用により、新型コロナウイルスの感染リスクなく入札執行が可能となった。	
税務課	62		単	コンビニ収納サービス事業（運営費）	①②コンビニ及びスマホ納付を導入し、納税環境を拡大することによって、納付者の接触機会の減少など感染リスクの軽減を図る。 ③コンビニ等収納手数料887千円 ④地方公共団体	R3.4.1	R4.2.28	392,996		0	0	392,996	■コンビニ収納サービス手数料 392,996円	■町税や公共料金等の支払い方法にコンビニやスマホ納付が可能となったことにより、納付が分散され、公共機関の窓口での3密が避けられ、コロナ感染拡大の防止を図ることができた。	
総務課	63		単	海南庁舎WEB会議用備品購入事業	①②感染リスクの低減のため、庁舎内のWEB会議等の環境整備を行う。 ③備品購入費357千円（ノートパソコン、プロジェクター、会議室用カメラ等） ④地方公共団体	R4.1.20	R4.2.7	290,730		290,000	0	730	■WEB会議用ノートパソコン（設定費用含む） 139,700円 ■IRマウス 2,750円 ■プロジェクター 108,900円 ■会議室用カメラ 39,380円	■ウェブ会議等の環境整備を行うことにより、他地域との往来を抑制することができ、感染拡大防止に有効であった。	
								200,679,386	3,244,000	165,492,000	0	31,943,386			